

人口減少対策専門部会



2020年12月1日(火)広島市において、20名出席のもと、人口減少対策専門部会を開催した。

当日は、広島銀行法人営業部 事業支援室担当課長 竹本洋平氏ならびに広島県商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課長 兼田みゆき氏によるご講演ならびに部会員との意見交換を行った。

〔講演要旨〕

〔広島銀行の人材紹介業務〕

広島銀行法人営業部事業支援室

担当課長 竹本 洋平 氏

■人材紹介業務参入の経緯

取引先である企業の事業性評価の高度化に取り組んだ結果、企業実態、企業の成長に必要な戦略・施策が明確となった。一方で、評価対象企業には実行に移せる人材が不足しているケースもあった。2018年3月に金融庁による規制緩和が行われたこともあり、2019年4月に中四国地方の金融機関では初となる人材紹介業務に本格参入した。

■ターゲットとする人材層は「経営幹部」

当行は、取引先の経営者が求められている「経営幹部」をターゲットにした人材紹介を行っている。スキル、特性、志向等の項目を具体化すると同時に任せたい業務を言語化することで、採用したい人材の要件を明確にしている。

また、経営課題を解決し、起業支援を行うプロフェッショナル人材の紹介も行っている。

取引先企業に経営課題の解決策を提供していくことで、お客様と共に成長し、好循環を創造していくことを目指している。



〔講演要旨〕

〔広島県の働き方改革・多様な主体の活躍〕

広島県商工労働局

働き方改革推進・働く女性応援課長

兼田 みゆき 氏

■県内企業を取り巻く状況

生産年齢人口は、今後50年間で58万人の減少となる。また、共働きが主流となり、40～50代の約1/4は手助けや介護が必要な親がいる。こういった社会経済環境の変化の中で成長を続けるには、女性や高齢者など、意欲ある多様な人材を企業活動に活かしていくことが重要である。

働き方改革とダイバーシティ経営は重要な経営戦略であり、働き方改革・女性活躍の取り組みを進めることにより、企業活動を維持し成長するための好循環につながる。

■テレワーク等デジタル技術を活用した働き方

コロナ禍において、接触等を回避するためにテレワーク、Web会議等の活用が急速に拡大した。しかしながら、従業員間のコミュニケーション、労働時間管理やOA機器が揃っていないなど企業や従業員が感じる課題もいくつかある。



(担当: 金子)